

## 情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会

～情報システム・モデル取引・契約書～  
(パッケージ、SaaS/ASP活用、保守・運用) <追補版>  
について

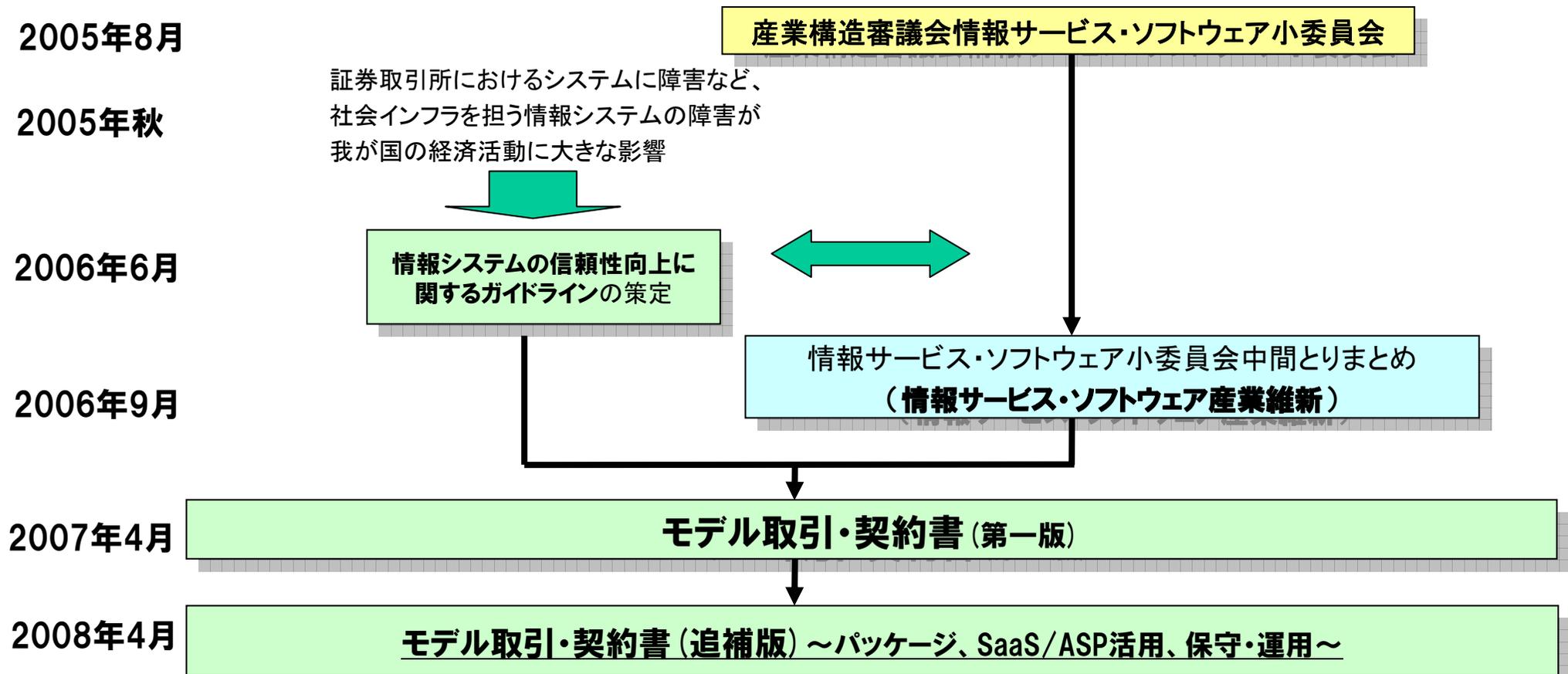
※報告書は下記に掲載

[http://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/softseibi/index.html#02](http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/softseibi/index.html#02)

平成 20 年 4 月  
経 済 産 業 省  
商 務 情 報 政 策 局  
情 報 処 理 振 興 課

# モデル取引・契約書策定の取り組み

- 「情報システムの信頼性向上に関するガイドライン」(平成18年6月)及び「情報サービス・ソフトウェア産業維新(産業構造審議会情報経済分科会)」(平成18年9月)において契約事項の明確化やユーザ・ベンダ間の取引関係等の可視化が必要であると提言。
- 平成19年4月13日「情報システム・モデル取引・契約書(受託開発(一部企画を含む)、保守運用)〈第一版〉」を公表。
- 平成19年度コンピュータソフトウェア協会、日本コンピュータシステム販売店協会を中心に重要事項説明書を中心とした中小企業・パッケージ活用型のモデル取引・契約書を検討。それをベースに「追補版」として策定・公表。



## 情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会

- |         |   |
|---------|---|
| 飯塚 顕治   | (社)情報サービス産業協会 取引・契約部会部会員<br>新日鐵ソリューションズ(株)法務・知財財産部法務グループシニアマネージャー                                   |
| 池原 進    | 日興シティグループ証券(株) 執行役員 情報システム本部長マネジングディレクター  |
| 大谷 和子   | (社)情報サービス産業協会 取引・市場委員会・契約部会 部会長<br>(株)日本総合研究所 法務部長  |
| 上山 浩    | 日比谷パーク法律事務所   |
| 木内 里美   | 大成建設(株) 社長室 理事 情報企画部長   |
| 鈴木 康史   | (社)電子情報技術産業協会 ソフト開発モデル契約WG 主査<br>富士通(株) 法務・知的財産権本部 法務部 法務部長代理                                       |
| 西村 隆    | (社)日本情報システム・ユーザー協会 システムに関する契約問題検討委員会<br>副委員長<br>東京海上日動火災保険(株) IT企画部 企画室 IT予算グループ 課長                 |
| 野々垣典男   | (社)日本情報システム・ユーザー協会 システムに関する契約問題検討委員会<br>委員長<br>(株)JTB情報システム グループIT推進室長                              |
| 板東 直樹   | (社)コンピュータソフトウェア協会 常任理事<br>CSAJ/JCSSA情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する検討委員会 委員長<br>アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長 |
| 平野 高志   | ブレークモア法律事務所   |
| 藤原 宏高   | ひかり総合法律事務所  |
| 松本 美信   | (社)電子情報技術産業協会 ソフトウェア開発モデル契約WG 副主査<br>日本電気(株) 法務部 グループマネージャ  |
| 御宿 哲也   | あおば法律事務所  |
| 村上 憲稔   | (独)情報処理推進機構ソフトウェアエンジニアリングセンター開発プロセス共有化<br>部会主査<br>富士通(株)プロフェッショナルサポートビジネスグループエグゼクティブアーキテクト          |
| ◎ 吉田 正夫 | 三木・吉田法律特許事務所 (◎は委員長)  |

## (参考) モデル取引・契約書策定の検討体制

### 情報システムの信頼性向上のための取引慣行・ 契約に関するタスクフォース

- 委員長 上山 浩 日比谷パーク法律事務所  
委員 稲垣隆一 (社)日本情報システム・ユーザー協会  
システムに関する契約問題検討委員会副委員長  
稲垣隆一法律事務所  
委員 今井鉄男 三木・吉田法律特許事務所  
委員 岩村浩幸 ハーバード・スミス ロンドンオフィス  
委員 大谷和子 (社)情報サービス産業協会 取引・市場  
委員会・契約部会 部会長(株)日本総合研究所  
法務部長  
委員 鈴木康史 (社)電子情報技術産業協会  
ソリューションサービス事業委員会 ソフト開発モデル  
契約WG 主査 富士通(株) 法務・知的財産権本部  
法務部 法務部長代理  
委員 御宿哲也 あおば法律事務所  
委員 横山経通 森・濱田松本法律事務所  
委員 芳仲 宏 (独)情報処理推進機構 ソフトウェア  
エンジニアリングセンター 開発プロセス共有化部会  
委員 東京地方裁判所 専門委員 民事調停委員  
東京簡易裁判所 民事調停委員

### 保守・運用プロセスに関するタスクフォース

- 委員長 柚木 勉 富士通(株) テレコムビジネスグループ テ  
レコム・ユーティリティソリューション事業本部 主席部長  
委員 岩崎 潔 日本電気(株) ニューソリューション  
開発本部 エグゼクティブエキスパート  
委員 岩崎新一 日本電気(株) ソフトウェア  
エンジニアリング本部長  
委員 菊田志向 富士通(株) システムサポート事業本部  
LCMサービス統括部長  
委員 佐野 隆 富士通(株) 生産革新本部 APMサービス  
センター長  
委員 篠原郁二 日本電気(株) 日本電気(株) 政策調査部  
担当部長  
委員 高柳祐治 (株)日立製作所 情報・通信・グループ  
経営戦略室 販売計画本部 受注契約管理部 支援G  
部長代理  
委員 寺田 透 富士通(株) 政策推進本部  
情報通信企画部 担当課長

## (参考) モデル取引・契約書策定の検討体制

### CSAJ/JCSSA情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する検討委員会

顧問	浅田 隆治	フューチャーアーキテクト (株)	顧問 (CSAJ 副会長)
委員長	板東 直樹	アップデートテクノロジー (株)	代表取締役社長 (CSAJ 常任理事)
委員	江口 英則	(株) 内田洋行 執行役員	情報システム事業部 事業部長
委員	宮内 伸一	(株) エム・エスコレーション	代表取締役
委員	田中 邦信	(株) 大塚商会 システムサポート部	参事
委員	高橋 和久	(株) オービックビジネスコンサルタント	管理本部次長
委員	中根 弓佳	サイボウズ (株) 経営管理本部	知財法務部マネジャー
委員	浅野 正樹	(株) CSKホールディングス 法務部	知的財産管理課 課長
委員	桐栄 誠一	ソフトバンク・テクノロジー (株)	取締役執行役員 最高情報セキュリティ責任者
委員	高田 和幸	トレンドマイクロ (株) コーポレートマーケティンググループ	シニアマネージャー
委員	加藤 栄	日経BP社 パソコン・ビズライフ局長	
委員	宮野 弘幸	日本事務器 (株) 経営企画部	部長
委員	田村 俊一	日本ビジネスコンピュータ (株)	SI事業部SI本部 本部長
委員	水谷 学	ピー・シー・エー (株)	代表取締役社長 (公認会計士)
委員	谷畑 良胤	(株) BCN メディアユニット	週刊BCN編集長
委員	脇坂 隆則	日立ソフトウェアエンジニアリング (株)	ソリューション開発本部 セキュリティソリューション部 部長
委員	五十嵐 邦夫	(株) 富士通エフサス サービスビジネス本部	システム運用コンサルタント
委員	平本 健二	フューチャーアーキテクト (株) 経営企画室	シニアディレクター
委員	中山 泰宏	マイクロソフト (株) パートナービジネス統括本部	チャンネル開発本部長
委員	山岸 耕二	(株) 豆蔵	代表取締役副社長
委員	小西 理	(株) 豆蔵 e-Japan	戦略室長
委員	藤原 宏高	ひかり総合法律事務所	弁護士
委員	平野 高志	ブレークモア法律事務所	弁護士 (CSAJ 理事)
委員	吉田 正夫	三木・吉田法律特許事務所	弁護士
委員	上山 浩	日比谷パーク法律事務所	弁護士
委員	前川 徹	サイバー大学 IT総合学部	教授 (CSAJ 常任理事)
委員	山内 晨弘	(株) クリアテック	取締役
委員	宮崎 一紀	(有) 情報経営ブレインズ	代表取締役 (中小企業診断協会東京支部)
委員	久保寺 良之	特定非営利活動法人ITコーディネータ協会	常務理事 事務局長
委員	小林 陽二郎	独立行政法人情報処理推進機構	エンタプライズ形プロジェクト (開発プロセス共有化) 研究員

# モデル取引・契約書（＜第一版＞及び＜追補版＞）の概要

	モデル取引・契約書＜第一版＞ (平成19年4月公表)	パッケージ、SaaS/ASP活用、保守・運用＜追補版＞ (平成20年4月公表)
契約当事者	対等に交渉力のあるユーザ・ベンダ	ITの専門知識を有しないユーザと業として情報サービスを提供するベンダ
対象モデル	ウォーターフォールモデル	パッケージ、SaaS、ASP
対象システム	重要インフラ・企業基幹システムの受託開発(一部企画を含む)、保守・運用	一般業務システム
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓初のユーザ・ベンダ双方が議論の上策定。</li> <li>✓フェーズごとのユーザ・ベンダ間の責任の明確化(準委任・請負)</li> <li>✓SLCP2007準拠(共通プロセス)</li> <li>✓仕様の変更管理手続の明確化</li> <li>✓マルチベンダ・工程分割発注への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓重要事項説明書を用いた契約合意</li> <li>✓ITコーディネータや中小企業診断士を始めとする外部専門家やコンサルタントの参画を前提</li> <li>✓システム構築後のプロセスの重視(保守、運用等)</li> <li>✓パッケージソフトウェアの取扱いについてのベンダの責任明確化。</li> <li>✓著作権のベンダへの帰属。</li> </ul> <p>※上記以外の点について第一版の特徴は原則、追補版でも踏襲</p>